

# MEISEI REPORT

第107期 株主通信

2019年4月1日～2020年3月31日



明星電気株式会社

証券コード：6709



## 株主の皆さまへ

平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

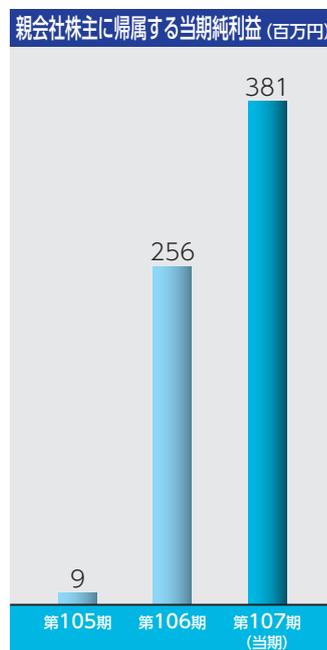
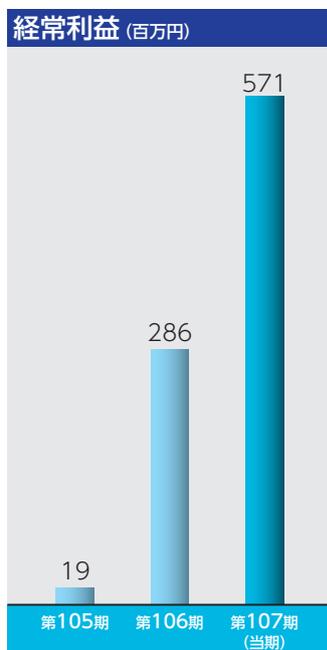
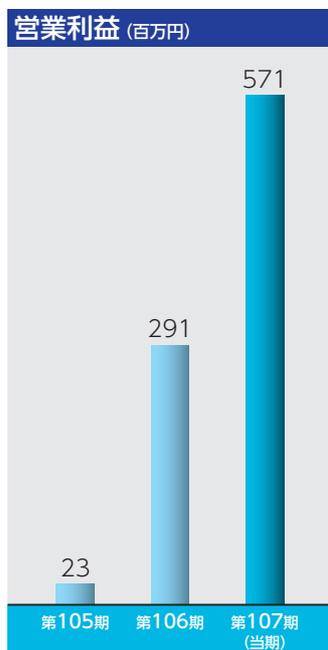
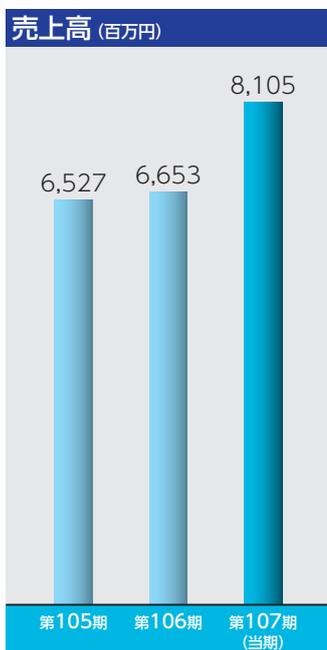
当社は昨年度、「2019 中期事業計画」の初年度として、「既存のお客さまとライフサイクル視点で価値共創」、「経験ノウハウを生かした事業領域拡大」、「ものづくりプロセスの飽くなき強化」という方針に従って活動し、気象防災事業における大型更新案件の受注に成功したこともあり、当初計画以上の売上・営業利益を達成することができました。2020年度は、新型コロナウイルスの影響、大型更新案件の端境期、宇宙関係の計画遅れにより、当社の事業にとって厳しい環境となりますが、「『変える』を実践し、強靱かつ柔軟で収益力のある体質を実現しよう！」を目標に掲げ、「ビジネスモデルの変革等による市場拡大と生産性の向上」「働き方改革と業務改革によるコスト・納期の最適化」「品質・コンプライアンスの継続的向上」「競争力を維持・増強するための技術力向上」に取り組み、世の中や市場の変化に柔軟に対応し、安定的な受注および利益を確保しつつ、新規市場開拓を推進してまいります。

今後とも、企業理念にある「独自のSensing&Communication技術」を核として、皆さまのご期待に応え、持続可能な社会の実現に貢献すべく、目標に向かって邁進してまいります。引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2020年6月

代表取締役社長  
兼最高経営責任者 (CEO)

池山 正隆



## 事業部別の重点戦略

### <ビジョン> 防災・環境に課題を抱えるお客さまへの価値情報提供企業

- 既存事業強化戦略：ビジネスモデルの変革等による市場拡大
- 事業領域拡大戦略1：お客さまに徹底的に入り込んだソリューション提案
- 事業領域拡大戦略2：世界をリードする日本の防災技術の国際展開

### <ビジョン> 宇宙を含む極限環境での計測・通信機器のトップメーカー

- 既存事業強化戦略：宇宙研究開発市場でのミッション機器の安定供給
- 事業領域拡大戦略1：成長する宇宙利用市場での差別化コンポーネント拡販
- 事業領域拡大戦略2：宇宙で培った耐環境・放射線計測技術の地上提供

## 2019 中期事業計画の経営目標数値の見直し

気象防災事業における大型更新需要の前倒しにより、2020年度以降の利益率及びROEは今年度に比べて減少。

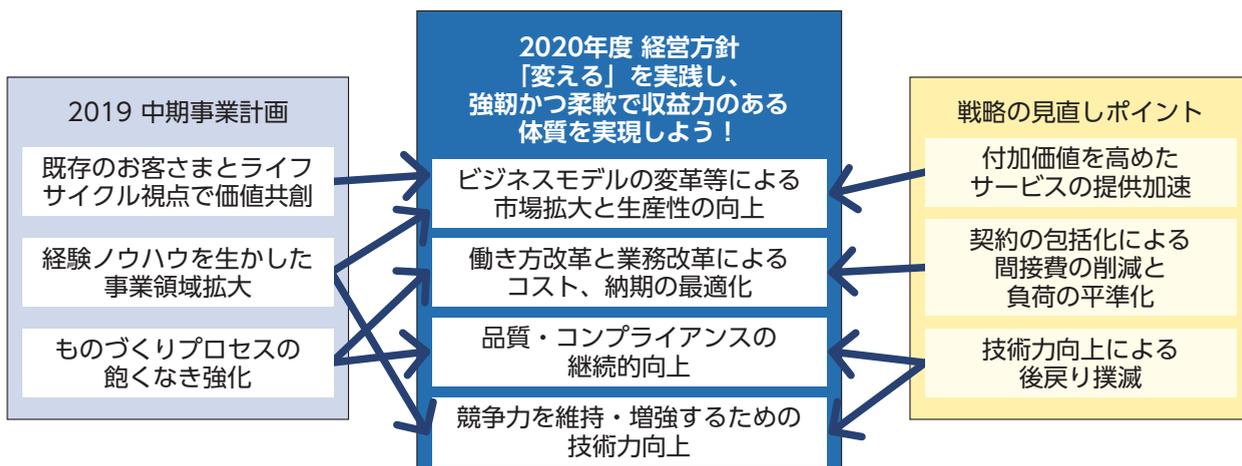
『2019 中期事業計画』の最終年度である2021年度は、営業利益率：6.0%・ROE：5.5%を目指し、当初の目標達成は1年先送りとなる見通し。

	2018年度	2019年度	2021年度	2022年度
売上高 (参考)	66.5億円	81.0億円	84⇒81億円	84億円
営業利益率	4.4%	7.1%	7.0⇒6.0%	7.0%
ROE	4.7%	6.7%	7.0⇒5.5%	7.0%



※売上高・営業利益・ROEの2020～2022年度は計画値です。

## 2020年度の全社方針



## 気象防災事業 売上高：6,050百万円（前期比：24.8%増）

当期売上高構成比

74.6%

気象防災事業には、高層気象観測、地上気象観測、航空管制、防災、水管理、三次元レーザーレーダの分野があります。

高層気象観測分野では、GPSラジオゾンデiMS-100が、日本、インドネシアなどの気象機関で定常気象観測に使用されています。アメリカ合衆国ボストンで開催されたアメリカ気象学会で、当社がこれまで手がけてきた雲／降水粒子観測技術を紹介し、参加した研究者からも高い関心を得ることができました。

地上気象観測分野は、NEXCO東日本の東北自動車道・関越自動車道に続いて、首都圏中央連絡自動車道の気象観測施設の整備工事を受注しています。今後も交通インフラ関連の気象観測関連設備に注力していきます。また、新たな取り組みとして気象情報サービスPOTEKAでは、近年の水災害に関する防災・減災対策の推進など人命を守るとともに、社会経済被害の最小化を図るために自治体をはじめ、民間、大学研究、海外などさまざまな利活用が堅調に拡大しています。

航空管制分野は、国土交通省航空局向けに非常用管制塔システムを受注しました。災害等により空港の管制塔機能が使用できなくなったとき、一定の管制機能を確保するために輸送・使用されます。

防災分野は、気象庁向けに多機能型地震観測装置を受注し、緊急地震速報や津波予報・警報の発表に貢献しています。海外展開の取り組みでは、フィリピン共和国の高層オフィスビルに制御用地震計が設置されました。明星電気の地震観測技術が、日本と同じ地震大国フィリピンの都心部で活躍しています。

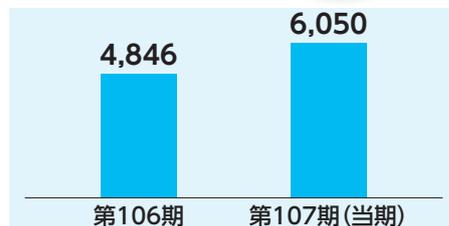
水管理分野は、北海道を中心とした放流警報装置の更新工事や国土交通省地方整備局の大堰放流警報設備工事を受注しています。前年度から取り組んでいる中小河川向けの危機管理型水位計の設置も進んでいます。

三次元レーザーレーダ分野においては、踏切の障害物検知向けに引き続き安定的な生産を継続しています。

これからも国や地域の安全・安心に貢献していきます。

(文中：敬称略)

売上高(百万円)



営業利益(百万円)



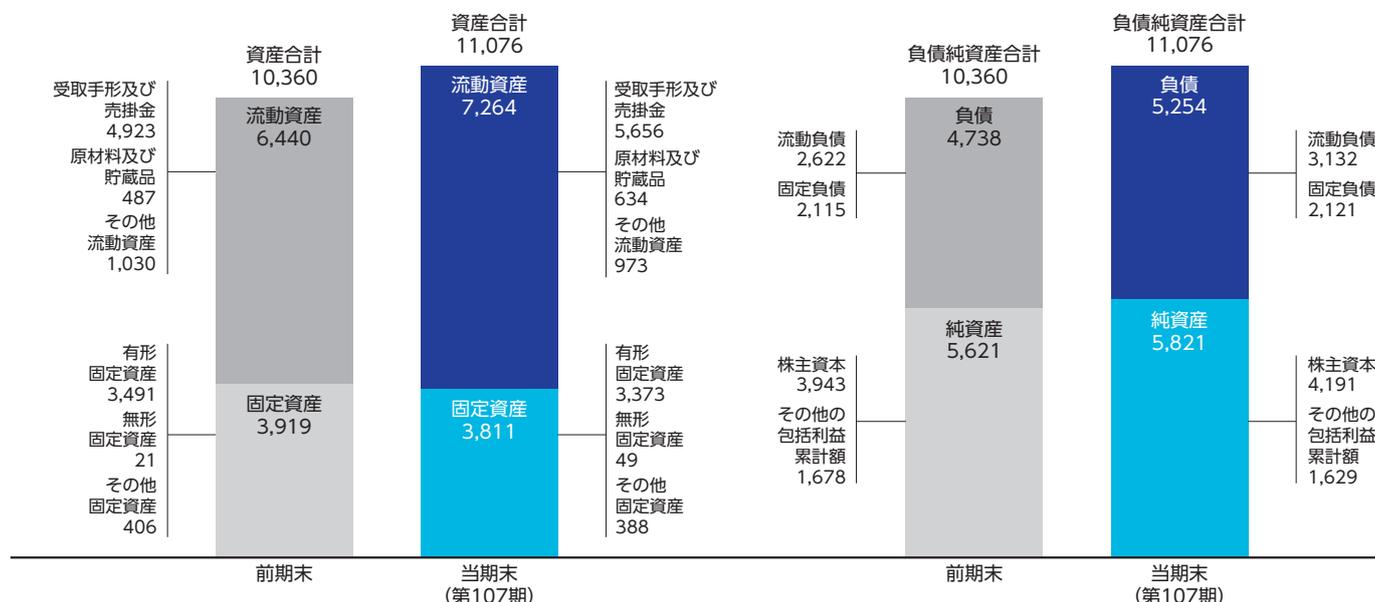
非常用管制塔システム (EVA-05B型)



設置した制御用地震計と高層オフィスビル

## 財務状況

### 連結貸借対照表 (百万円)



# 宇宙防衛事業 売上高：2,054百万円（前期比：13.7%増）

当期売上高構成比

25.4%

宇宙防衛事業には、衛星・ロケット・ISS（国際宇宙ステーション）に搭載される制御機器およびモニタカメラや環境計測機器を扱う宇宙事業と、飛翔体搭載テレメータや電波式探知装置を扱う防衛事業があります。近年注力している事業として、宇宙分野で培った技術を地上転用する事業があります。

宇宙事業の衛星搭載機器では、2019年9月に衛星運用を停止した超低高度衛星技術試験機「つばめ」に、株式会社ジェネシアと共同開発したSHIROP（小型高分解能光学センサ）が搭載されました。カセグレン式を採用し、反射型望遠鏡にしたことで全長を小型化、特に高速で移動する物体が撮像できる技術の採用により、望遠でもブレなく撮影が可能になりました。さらにGPSも搭載し、任意の場所を地上コマンドで撮像できるような機能も付加されています。昨年8月29日、JR九州とJAXAによるコラボレーション企画の九州新幹線（愛称：つばめ）イベントで、この光学センサを用いて九州新幹線つばめと横断幕の撮影に成功したことが報道され、鮮明な画像が話題となりました。

ロケット搭載機器では、イプシロンロケット5号、6号機向けの補助的な高度制御用サイドジェット用のホットガスバルブ用モータと制御装置、点火系に電力を共有するための重要な電力シーケンス分配器を納入しました。また、2019年度に打ち上げられたH-II A/Bロケットにもサイドブースター分離、フェアリング開頭、衛星分離を撮像する照明装置を含むモニタカメラを搭載し、ロケットの動作確認に貢献しました。

ISS関連では、曝露パレットをロボットアームで操作時に使用するJBCS（JAXAバーシングカメラシステム）が無事に稼働しました。これまでは海外製カメラでしたが、今回初めて国産カメラになったのは、当社のロケット・衛星搭載用カメラの実績が高評価を得たからです。なお、JBCSの光学系は株式会社ジェネシアとの共同開発によるものです。JBCSの2台目は、2020年5月に打ち上がった「このとり」9号機でISSに運ばれました。

これからも宇宙開発の発展に貢献していきます。

（文中：敬称略）

## 売上高 (百万円)



## 営業利益 (百万円)

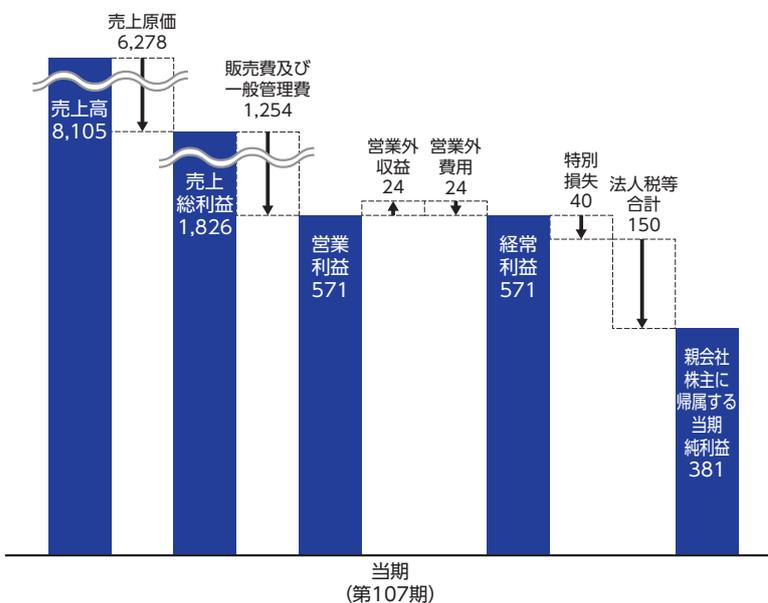


SHIROP (小型高分解能光学センサ)

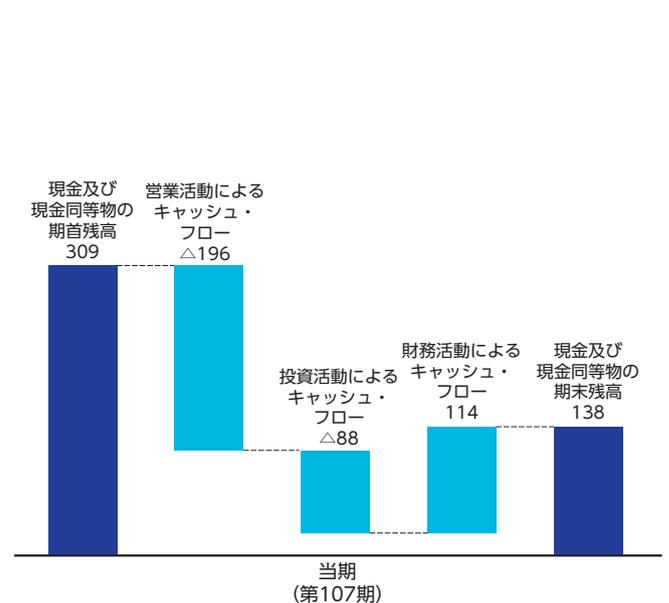


九州新幹線と横断幕「つばめ」の撮影画像 ©JAXA

## 連結損益計算書 (百万円)



## 連結キャッシュ・フロー計算書 (百万円)



# 株式情報

## ● 株式の状況 (2020年3月31日現在)

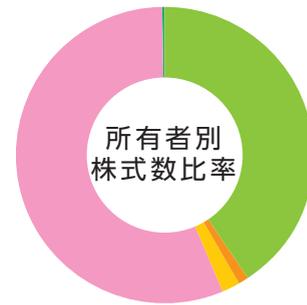
発行可能株式総数	23,556,000株
発行済株式総数(自己株式含む)	13,279,633株
株主数	7,012名
自己株式数	7,664株

## ● 大株主一覧 (2020年3月31日現在)

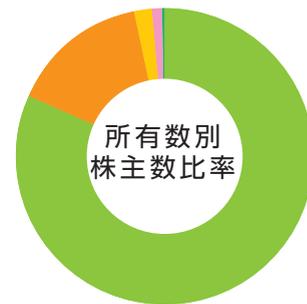
株主名	所有株数 (株)	持株比率 (%)
株式会社IHI	6,772,000	51.02
荒井忍	210,600	1.58
MSIP CLIENT SECURITIES	105,700	0.79
クレディ・スイス証券株式会社	101,600	0.76
松井証券株式会社	87,900	0.66
マネックス証券株式会社	83,410	0.62
山田紘一郎	71,000	0.53
KKエステート株式会社	69,000	0.51
光陽ホールディングス株式会社	66,500	0.50
中澤豊治	61,300	0.46

※持株比率は、自己株式(7,664株)を控除して計算しております。  
※持株比率は、小数点第3位以下を切捨てて記載しております。

## ● 株主構成 (2020年3月31日現在)



個人・その他	5,412,087株	40.75%
金融機関	123,393株	0.93%
外国人	269,000株	2.03%
その他の法人	7,467,489株	56.23%
自己株式	7,664株	0.06%



10単元未満	5,731名	81.73%
10~50単元未満	1,065名	15.19%
50~100単元未満	125名	1.78%
100~500単元未満	78名	1.11%
500単元以上	13名	0.19%

※上記株主構成の比率は、小数点第3位以下を切捨てて記載しております。

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
監査法人	EY新日本有限責任監査法人
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
同連絡先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 〒168-0063 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

**公告方法** 当社のホームページ (<http://www.meisei.co.jp/>) に掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

**単元株式数** 100株

**上場証券取引所** 東京証券取引所

当社では、単元株に満たない株式の買取りを行っております。買取りをご希望される株主様は、株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

# 第107回定時株主総会決議ご通知

- 報告事項**
- 第107期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  - 第107期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）計算書類報告の件

- 決議事項**
- 第1号議案 剰余金の処分の件  
本件は、原案通り承認可決され、期末配当金は1株につき10円となりました。
- 第2号議案 取締役7名選任の件  
本件は、原案通り、池山正隆、橘田英夫、齋藤隆、加藤格、山下守、中川精二の6氏が再選され、それぞれ重任し、新たに谷本和夫氏が選任され、就任いたしました。
- 第3号議案 監査役2名選任の件  
本件は、原案通り、磯本聡一、入澤武久の両氏が再選され、それぞれ重任いたしました。
- 以上

## 会社情報

### ● 会社の概要

商号	明星電気株式会社
本社	群馬県伊勢崎市長沼町2223番地
設立	1938年2月20日
資本金	2,996百万円
従業員数(連結)	351名(2020年3月31日現在)

### ● 役員一覧 (2020年6月24日現在)

代表取締役社長	池山正隆
常務取締役	橘田英夫
取締役	齋藤隆
取締役	谷本和夫
取締役	加藤格
社外取締役	山下守
社外取締役	中川精二
常勤監査役	坂巻伸幸
監査役	磯本聡一
社外監査役	入澤武久
社外監査役	中村明弘

### ● 事業所

本社	〒372-8585 群馬県伊勢崎市長沼町2223番地 電話(0270)32-1111(代表)
東京事業所	〒135-8115 東京都江東区豊洲三丁目1番1号 (豊洲IHIビル10階) 電話(03)6204-8250(代表)
支店	北海道支店(札幌)、東北支店(仙台)、 関東支店(東京)、関西支店(大阪)、 中四国支店(広島)、九州支店(福岡)
営業所	中部営業所(名古屋)
出張所	沖縄出張所(西原)
事務所	播磨事務所(たつの)

### 当社ホームページについてのご案内

www.meisei.co.jp/ 明星電気 検索

## 明星電気株式会社

本社 群馬県伊勢崎市長沼町2223番地  
電話(0270)32-1111(代表)

UD FONT  
見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。

